

Case 7

スポーツを活用した都市戦略: スポーツ都市さいたま市のケース

押見大地(東海大学)



スポーツのまちさいたま

2013年10月、自動車ロードレースの最高峰ツール・ド・フランスの総合チャンピオンのみ着用が認められる黄色のジャージー（マイヨ・ジョーヌ）を身にまとったクリストファー・フルームが、さいたま新都心の高層ビル群を疾走した。他にも、当時の世界チャンピオンであったルイ・コスタやペーター・サガンといったトップライダーが、JR さいたま新都心駅前の特設コースで白熱したレースを展開した。観客は、さいたま市およびフランスの特産品が販売された「さいたるしえ」で舌鼓を打ち、自転車関連製品の展示ブースや多種多様なイベントが展開された「サイクルフェスタ」で祝祭空間を楽しんだ。本イベントは、ツール・ド・フランスの100周年を記念して開催された「さいたまクリテリウム by ツール・ド・フランス」の一幕であり、イベントの様子は当時132か国100局以上のネットワークによって放映・配信されている。さいたまクリテリウムは毎年継続開催されており（2020年は新型コロナウイルスの影響により中止）、2022年までの開催権を保有している。これまで、日本では公道を使った多くの参加型スポーツイベント（マラソンやサイクリングイベント等）は開催されてきたが、この規模で行われた街中イベントは少なく、スポーツ関係者や全国の自治体に大きな反響を呼んだ。



写真：
イベ

ント当日の様子 ©SSC

イベント誘致の背後にあるのは、さいたま市長の長年に及ぶビジョンと戦略、そして熱量（パッション）があり、また多様なステークホルダーと連携しながらイベント誘致にこぎつけた価値共創のプロセスがある。さいたま市が抱える少子高齢化や施設の老朽化、地域コミュニティの希薄化、都市ブランド

力の低さといった「弱み」を、スポーツの力で克服しようとするアプローチは「スポーツを通じた地域活性化」を志向する多くの自治体にとっての先進事例となっている。

さいたま市の概要

さいたま市は埼玉県の南部に位置し、人口約 130 万人（2020 年時点）を抱える政令指定都市である。2001 年に浦和・大宮・与野市の 3 市合併によって誕生した同市は、2003 年に政令指定都市に移行し、2005 年に岩槻市との合併を経て関東圏域をけん引する中核都市としてさらなる発展を目指している。東京都心から約 20-30km 圏に位置しており、ベッドタウンとしての人気もさることながら、JR 大宮駅は東北・上越新幹線を含めた 9 つの路線が乗り入れるなど全国屈指の利便性を誇り、主要なターミナル駅としての存在感を發揮している。これは、江戸時代の五街道の一つ、中山道の宿場町として栄えてきたという歴史的背景も関係しており、古くから交通の要衝として利用されてきたことがルーツにある。10 区で構成される行政区のうち、特に大宮駅や浦和駅、さいたま新都心駅のある大宮区や浦和区は、毎年住みやすいまちランキングでも上位を獲得しており、住みやすい居住エリアとしての地位を確立している。産業は、従業者の 80%以上が商業・サービス業などの第三次産業に従事しており、特に卸売業・小売業が最も多く 20%以上を占めており、製造業の構成割合は低い。さいたま市の伝統産業は「さいたま市ブランド」として発信されており、岩槻の人形、大宮の盆栽、浦和のうなぎがそれに該当する。その他、2007 年に開館した鉄道博物館が 2019 年に累計 1,100 万人の来館者数を記録するなど全国的な人気施設となっている。

豊富なスポーツインフラを抱えるさいたま市

さいたま市にはソフト・ハード含めた多様なスポーツインフラがある。例えば、ソフトインフラとして複数のスポーツチームを抱えており、プロサッカークラブの浦和レッズや大宮アルディージャ、女子サッカークラブの浦和レッズレディースや、プロバスケットボールチームのさいたまブロンコスなどが代表的である。女子プロサッカーリーグ（WE リーグ）には、浦和レッズレディースに加え、大宮アルディージャが女子チームを新設して参入するなど、浦和と大宮の両チームを象徴としたサッカーとさいたま市との歴史は深い。

さいたま市のサッカーとの関わりは、1908 年に埼玉県師範学校（現埼玉大学）に蹴球部が創設されたことが起源とされており、埼玉県師範学校の跡地に建設された現さいたま市役所には「埼玉サッカー発祥の地」のブロンズ像が設置されている。高校サッカーにおいても、浦和高校や浦和西高校、浦和市立高校（現さいたま市立浦和高校）、浦和市立南高校（現さいたま市立浦和南高校）が全国高等学校サッカー選手権で優勝を遂げており、サッカーのスポーツ少年団には 2019 年度時点で 3,000 人近い団員が登録されている。さいたま市は「サッカーのまちづくり推進協議会」を通じて高校選抜サッカー選手団の海外派遣や、指導者講習会および女子中学生サッカー大会（SAITAMA GIRLS MATCH）、海外の強豪サッカークラブを招いた国際親善試合「さいたまシティカップ」を開催するなど、サッカーとの関わりが深い。特に、浦和レッズは J リーグの中で最も人気の高いチームの一つであり、大宮アルディージャとのさいたまダービーは市民のアイデンティティを刺激する人気スポーツイベントである。また、サッカーに限らず埼玉栄高校や浦和学院高校などスポーツの強豪校と言われる高校も複数存在し、ジュニアレベルからトップレベルまで国内有数のスポーツチームを擁する。

その他、さいたま市を舞台にしたスポーツ漫画もあり、さいたま市立浦和南高校のサッカー部をモデルとした、「赤き血のイレブン」や県立浦和西高校のテニス部が舞台の「エースをねらえ!」、また、同校の野球部をモデルとした「おおきく振りかぶって」などさいたま市の学校がモデルとなった漫画も多数存在している。スポーツ施設としては、さいたまスーパーアリーナ、埼玉スタジアム 2002 や NACK5 スタジアム、浦和駒場スタジアム、県営大宮公園野球場、市営浦和球場、市営大宮球場、市営岩槻川通公園野球場、市記念総合体育館などのハードインフラも豊富にある。表 1 には、さいたま市のスポーツ関連インフラやその他資源を示す。

表 1. さいたま市の主要なスポーツ関連インフラおよびその他資源一覧

トップスポーツチーム		
浦和レッズ／レディース さいたまブロンコス	大宮アルディージャ (*2021 年女子チーム発足)	さいたまディレーブ T.T 彩たま
ユーススポーツチーム		
埼玉栄高校	浦和学院高校	大宮東高校
スポーツ施設		
さいたまスーパーアリーナ	NACK5 スタジアム	県営大宮公園野球場
埼玉スタジアム 2002	浦和駒場スタジアム	市営浦和球場
市営大宮球場	市営岩槻川通公園野球場	市記念総合体育館
自然資源		
見沼田圃 与野公園	大宮公園 秋ヶ瀬公園	秋葉の森総合公園
観光・文化・レジャー施設		
鉄道博物館	大宮美術館	氷川神社
彩の国さいたま芸術劇場 大宮ソニックシティ	大宮公園	岩槻人形博物館
交通機関		
JR 東日本（新幹線含む） 埼玉新都市交通	東武鉄道	埼玉高速鉄道
宿泊施設		
ロイヤルパインズホテル浦和 カンデオホテルズ大宮	パレスホテル大宮 ラフレさいたま	浦和ワシントンホテル ホテルメトロポリタン さいたま新都心
その他（人・企業・組織など）		
(公社) さいたま観光国際協会 民間企業	(一社) さいたまスポーツコミッション (公財) さいたま市スポーツ協会	
スポーツ行政関連政策・所管		
さいたま市スポーツ振興まちづくり計画・所管：首長部局		

さいたま市が抱える課題

① 少子高齢化問題

日本が直面する少子高齢化問題については、さいたま市もその例外ではない。さいたま市が独自に推計したさいたま市人口ビジョンの総人口・年齢3区分別の人口推計によれば、さいたま市の人口は、2025年をピークとしてその後減少傾向が続き、2060年にはピーク時の1,260,146人から1,108,229人と約15万人の人口減少が予想されている(図1)。また、総合振興計画(後期)によれば、高齢化率(65歳以上)については、2020年の24.8%から2050年には35.3%になり、後期高齢化率(75歳以上)は同時期で12.7%から22.3%になると推計されている(図2)。一般に、65歳以上の人口が占める割合が7%を超えると高齢化社会と呼ばれ、21%を超えると超高齢化社会とされるが、この基準によればさいたま市は既に超高齢化社会に突入している。特に、さいたま市は団塊の世代(1947~49年)の割合が高く、この世代が要介護認定の割合が高くなるとされる75歳以上になるのが2025年であり、それ以降は医療介護ニーズの大きな膨らみが懸念されている。

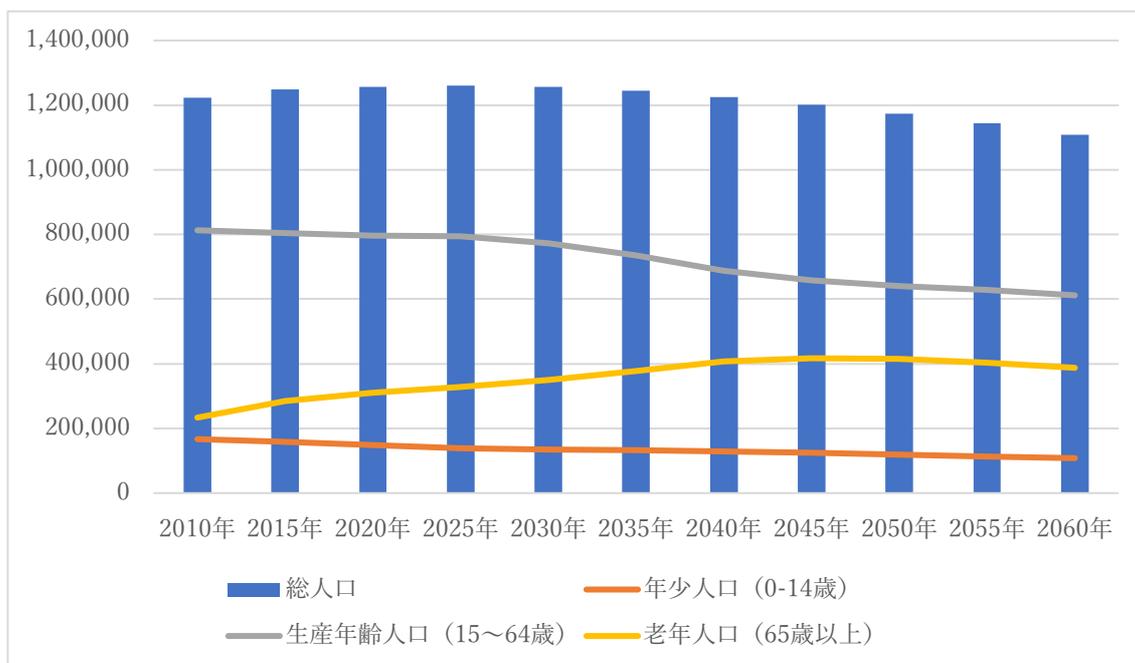


図1. さいたま市の将来人口推計。さいたま市公式ホームページ(2018a)。

さいたま市人口ビジョンより筆者作成

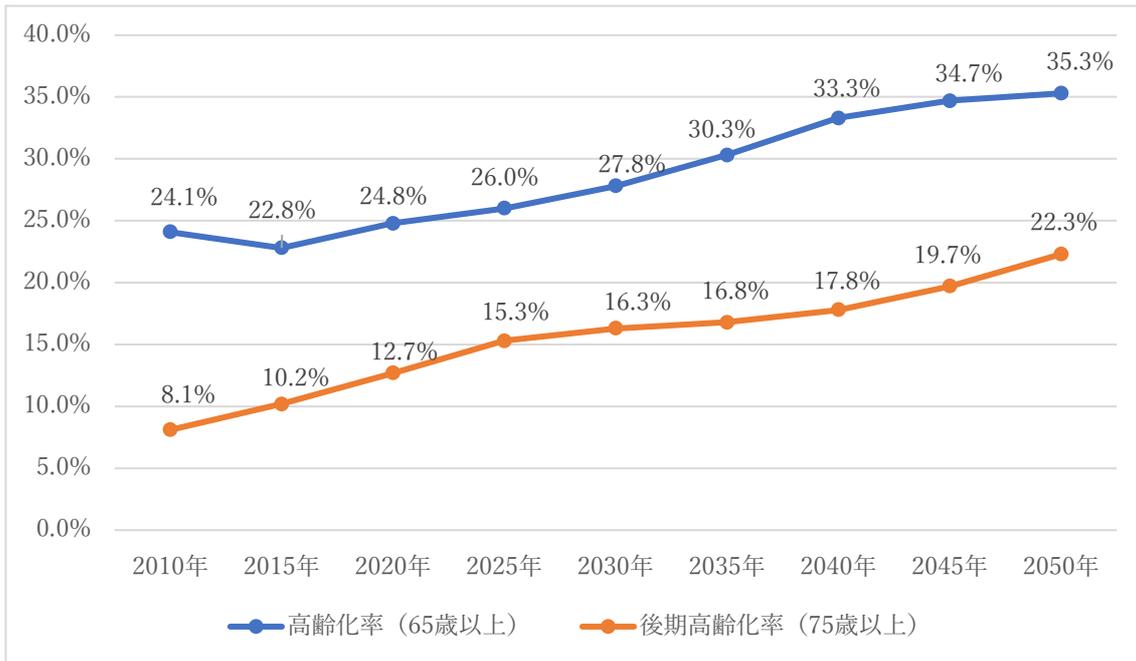


図 2. さいたま市の高齢化の推移. さいたま市公式ホームページ(2013).
さいたま市総合振興計画後期基本計画から筆者作成

② 公共施設の老朽化

2020年に報告された公共施設マネジメント白書によれば、2018年度における市内の学校や区役所、公民館や公園といった市内の公共施設・インフラは、1,946件におよび、そのうち学校教育系施設が61.0%を占めている(図3)。問題は、そうした施設の多くが1965~1975年代に建設されたものであり、半分以上の施設が旧耐震基準であることから、毎年多額の施設維持管理費が必要な点にある。したがって、さいたま市は「ハコモノ三原則」と「インフラ三原則」を策定し、新規施設整備の抑制や施設の複合化、民間資金の導入、既存施設の最大活用などをしながら、コストの削減に努めている。

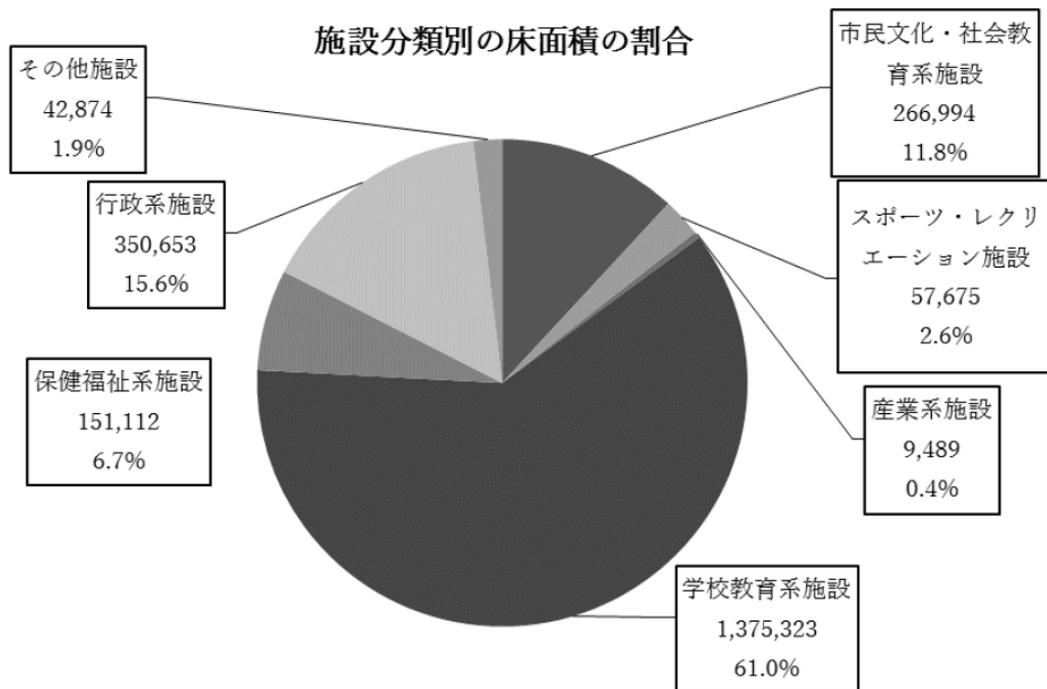


図 3. 施設分類別の床面積の割合(単位㎡). さいたま市公式ホームページ(2020a).
公共施設マネジメント白書より

③ コミュニティの希薄化

さいたま市の人口は2025年まで増え続けることが予想される中、1世帯当たりの人員は減少傾向にあり、例えば、1990年に2.97人であった世帯人員が2015年には2.37人となり、核家族化が進んでいる(平成27年国勢調査)。また、同時期において高齢者の単独世帯は、4.7%から13.2%と大幅に上昇しており、超高齢化社会が進むにつれてこの割合も同時に増えていくことが予想される。自治会加入率についても減少傾向がみられ、さいたま市誕生から1年後にあたる2002年の75.5%から2018年には63.5%へと下降した。自治会は、地域住民の交流や防犯、防災、福祉、環境美化といった地域の絆を強める役割が期待されているが、加入率の低下から懸念されるのは、コミュニティの希薄化であり、地域への帰属意識・愛着の低下である。コミュニティに期待されるのは、自治体と協働して地域課題の解決を主体的・相互補完的に行う点にあるが、コミュニティの希薄化はこうした作用を失わせることに繋がる。

④ 都市ブランディングのさらなる強化

2020年に行われた長谷工アーベストによる「住みたい街ランキング(駅)」において、大宮と浦和が同率で3位になるなど、さいたま市は住みやすい街としての確固たる地位を築き始めている。一方で、1位の横浜や2位の吉祥寺は毎年上位を獲得しており、要因の一つに「お洒落である」、「海のある街並み」といったブランドイメージなどが挙げられている。さいたま市は、アクセスや買い物環境などの利便性、子育てのしやすさなどが評価されており、86.2%の市民がさいたま市に住み続けたいと回答している。また、20政令指定都市を対象とした幸福度ランキングでは、1位を獲得するなど(東洋経済オンライン, 2020)、都市としての評価や住民の満足度が高いことが伺える。今後は、他都市との差別化によ

るさらなる都市ブランディングの強化が期待されるが、さいたま市はその一つとして「スポーツ」を最大限に活用しようと試みている。以降、さいたま市がスポーツをまちづくりに導入していった変遷を辿るが、その前に一般的な地方自治体の行政運営について概観する。

地方自治体の行政運営とスポーツ政策

一般に、地方自治体が行政運営を行う場合、まずは最上位計画にあたる総合計画（基本構想・基本計画・実施計画等）を制定し、その後各分野における関係法令や条例にもとづく個別計画を策定のうえ事業を実施していく。したがって、スポーツをまちづくりに活用するには、総合計画にスポーツを含めていく必要があるといえる。実際に、近年はスポーツ政策を総合計画に位置付けつつ、スポーツ基本計画にもとづいた地方スポーツ推進計画を策定する傾向が見られており、32.5%の地方自治体がスポーツ推進計画を策定している（スポーツ庁、2018）。「スポーツとまちづくり」にとって重要な転機となったのは、2007年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正であり、地方自治体においてスポーツ行政の所管を教育委員会から首長部局に移管することが可能になった。これにより、文化や観光といったまちづくりの中核を担う部門との連携が可能となり、「スポーツを通じたまちづくり」を推進する体制が整ったのである。

さいたま市はどのようにして、スポーツのまちを形作っていったのか？

さいたま市は2005年にスポーツ振興を中心に据えた「スポーツ振興計画」を策定後、2009年にはスポーツコミッション設立の実現を見据えた「しあわせ倍増プラン2009」を策定、2010年3月に「さいたま市スポーツ振興まちづくり条例」が制定された。同年4月にスポーツ所管部局を教育委員会から首長部局に移管し、2011年に「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」、そして2016年に同計画の改訂版が策定された。本計画は4つのスポーツ活動（する・みる・ささえる・まなぶ）と6つの分野（教育、文化、環境、経済・観光、健康・福祉、都市計画）を連携させることで、スポーツを活用した経済・社会効果の最大化を目指している。表2は、さいたま市のスポーツ計画を従来のもものと比較したものであるが、教育委員会が所管であった前スポーツ振興基本計画と比べ、近年の計画は多くのステークホルダーを巻き込み多領域に及んでいることがわかる。

表2. さいたま市のスポーツ計画比較（細田・瀬田，2020 を筆者改変）

計画名	さいたま市スポーツ 振興計画	さいたま市スポーツ 振興まちづくり計画	さいたま市スポーツ 振興まちづくり計画 (改訂版)
策定年月	2005年3月	2011年7月	2016年3月
所管	教育委員会	首長部局	
目的	スポーツによる 市民の健康増進	生涯スポーツの振興およびスポーツを 活用した総合的なまちづくりの推進	
分野別施策の事業数			
教育	45	12	13
文化	5	9	15
環境	該当なし	4	4
経済・観光	該当なし	5	9
健康・福祉	8	39	41
都市計画	該当なし	6	2
ステークホルダー	市民、競技団体	市民、競技団体、プロスポーツチーム、 地元メディア、地元商工会議所、企業、 地域スポーツコミッション等	
施策展開	首長部局とは5つの プロジェクトとして 展開	「する」「みる」「まなぶ」「ささえる」とま ちづくりの6つの分野において多くのステ ークホルダーと連携し、生涯スポーツの振 興およびスポーツを活用した地域活性化に 資する総合的なまちづくりを推進する	

同計画のミッションともいふべき将来像は、健康で活力ある「スポーツのまちさいたま」～日本一スポーツで笑顔あふれるまちへ～であり、4つの基本理念と3つの基本戦略、そして6つの重点施策が策定されており（図4）、KPIとして5つの数値目標が定められてきた（表3）。

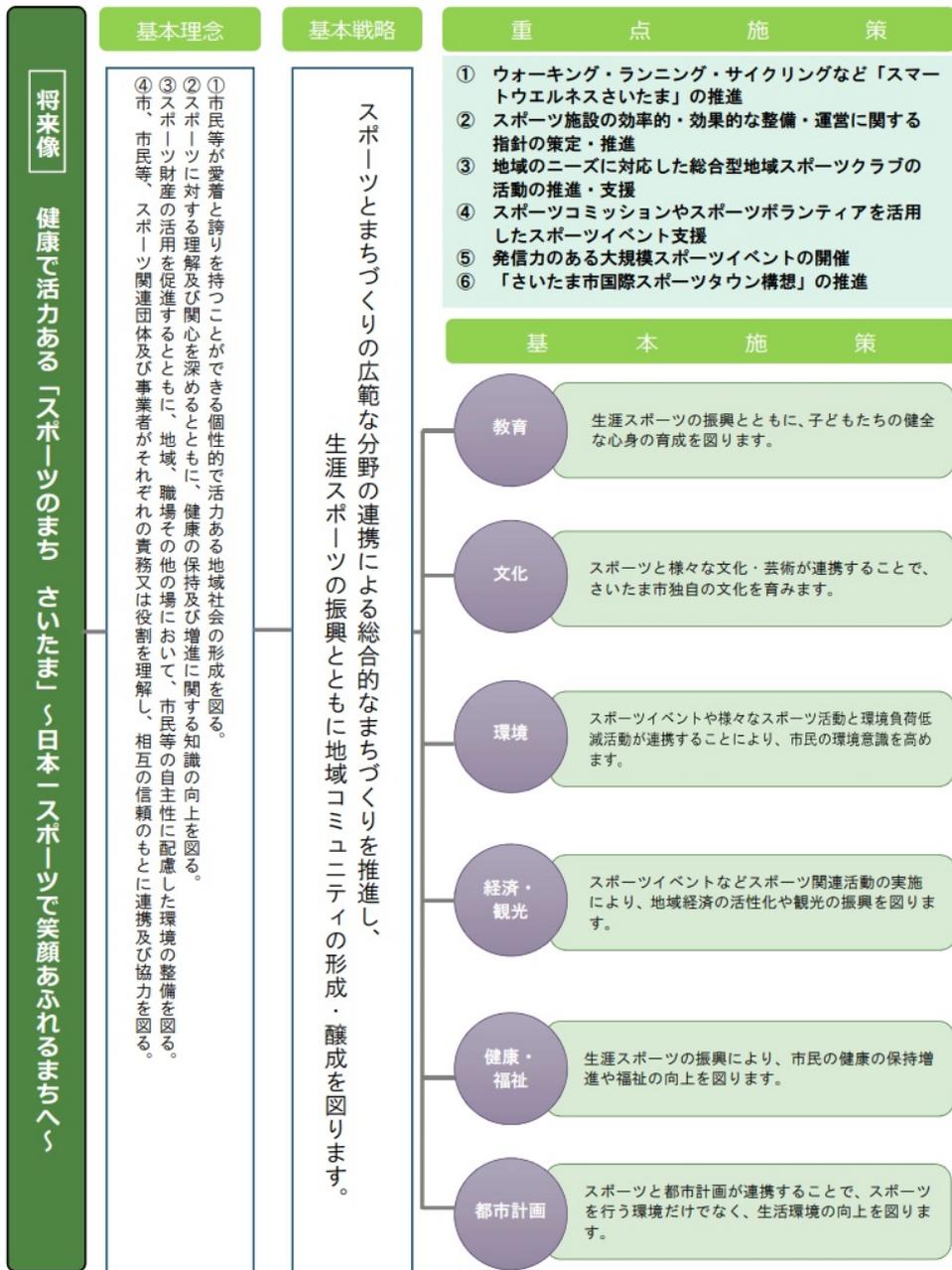


図 4. さいたま市スポーツ振興まちづくり計画改定版（2016 年度～2020 年度）※さいたま市より提供

表 3. 健康で活力ある「スポーツのまちさいたま」を実現するための KPI

	2014-15 年度	2020 年度 (目標年度)
1. 成人の週 1 回以上の スポーツ実施率	49.8% 40 代以下 46.4% 50 代以上 55.4%	70% 40 代以下 65.0% 50 代以上 75.0%
2. 生徒の週 1 回以上の スポーツ実施率	小学校 5 年生 88.5% 中学校 2 年生 89.3%	小学校 5 年生 93.0% 中学校 2 年生 90.0%
3. 市民のスポーツ ボランティア参加率	9.9%	20.0%
4. スポーツ観戦を含む 年間来訪者	2,362 万人	3,000 万人
5. 本市の住み心地が良い と考える市民の割合	82.9%	90.0%

強力なリーダー・有能な職員の存在

これまでも多くの自治体において、スポーツを活用した健康づくりに関連する施策が展開されてきたが、スポーツやスポーツイベントを経済活性化やまちづくり戦略の中に組み込み、その KPI を設定した点にさいたま市の先進性を見ることができる。全国に先駆けてこうした取り組みを展開した背景には何があるのか。前述したさいたま市のスポーツインフラの充実はその要因の一つに挙げられるが、別の要素としてスポーツが持つ経済・社会波及効果を信じ、スポーツ資源を最大限活用しようとしたリーダーの存在とそれを支える有能な職員の存在に他ならない。本事例でのリーダーは、さいたま市長の清水勇人氏であり、後者はさいたま市及びさいたまスポーツコミッションの職員がそれに該当する。政策を実際に展開するのはヒトであり、有能なマネジメント人材無しに適切な政策の展開は難しい。

さいたまスポーツコミッション

さいたま市と共に、スポーツ振興まちづくり計画の推進役を担うさいたまスポーツコミッションは、さいたま市の「スポーツ振興まちづくり条例」と「スポーツ振興まちづくり計画」にもとづき、日本初の地域スポーツコミッションとして設立された。発足当初の事務局は、(公社)さいたま観光国際協会内(スポーツコミッション事業担当)に設置され、事務局人員は計 4 名の専任職員で成り立っていた(さいたま観光国際協会から 2 名、さいたま市から 2 名)。事業方針として、「さいたま市における新たなスポーツ観光市場の創造」をミッションとし、地域内外の交流人口の増加に伴った都市ブランディングの向上を目指していた。さいたまスポーツコミッションは設立年度の 2011 年度から、スポーツイベントが市内にもたらした経済効果を算出している。例えば、2011 年度から 2017 年度にかけて合計 241 件のスポーツイベント誘致・支援に成功し、計 359 億 6,765 万円に上る経済波及効果を公表しており、選手関係者や観戦者・参加者の総数は 1,031,620 人に及ぶ。

2018 年からは、民間活力の導入に伴うさらなる収益性の向上を目指して一般社団法人としての組織改編を行い、そのトップに元 DeNA ベイスターズ代表取締役社長の池田純氏を据えた。主な事業として、①スポーツイベント誘致・支援事業、②スポーツイベント開催助成事業、③スポーツイベント開催事業、

④スポーツ施設管理事業、および⑤スポーツビジネスの創出に関する事業が挙げられる。特筆すべき事業としては、ツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの開催が挙げられる。2013年から続く国際スポーツイベントは、「ツール・ド・フランス」の名称をクリテリウムレースに冠した世界初のスポーツイベントであり、2019年大会は世界190か国で放映され、報道陣は100名以上、観戦者は10.6万人とされている。本イベントは、さいたま新都心の公道を使用するため施設の新設は必要なく、さいたまスーパーアリーナ内をライダー達が疾走するという、画期的な都市型スポーツイベントである。イベント発足当初の主催者はさいたま市で、さいたまスポーツコミッションやツール・ド・フランスを主催するA.S.O (Amateur Sport Organization) が共催となっていた。2019年大会より、さいたまスポーツコミッションの主催事業となったことから、さらなる収益性向上に向けて、前夜祭への参加や、選手らと同じホテルの宿泊やバスでの会場移動等、選手と直接触れ合う機会を提供のプラン等（一口50万円）を試行している。



写真：高額プランの様子 ©SSC

スポーツイベントとまちづくりに関する施策との連動

さいたまクリテリウムは、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画のうち「発信力のある大規模スポーツイベントの開催」の中心事業となっている。また、さいたま市は政令指定都市の中で世帯当たりの自転車所有率が高く、平坦な地形であることから自転車利用の環境が整っている。そこで、同市は「さいたま自転車まちづくりプラン：さいたまはひと」を2016年度からの10年計画で策定し、全11事業におよぶ自転車によるまちづくりを進めている。「たのしむ」、「まもる」、「はしる」、「とめる」の4つの柱からなる本計画のうち、さいたまクリテリウムは「たのしむ」の事業の一つとして設定されており、

他には、サイクリングマップの作製や情報発信、コミュニティサイクルの利用促進などが含まれる。「まもる」として、交通安全教育の推進・啓発が定められ、「はしる」には自転車通行環境の整備・利用促進、そして駐輪場の整備や放置自転車問題の解消として「とめる」が設定されている。

一方、さいたま市を代表する参加型スポーツイベントに「さいたま国際マラソン」と「さいたまマーチ～見沼ツデーウォーク」がある。さいたま市ではもともとハーフマラソン主体の「さいたまシティマラソン」が行われていたが、フルマラソン化への要望もあり 2015 年より「さいたま国際マラソン」が誕生した。本イベントは、国際陸上競技連盟および日本陸上連盟の公認レースであり、市民レベルの参加が可能な市民マラソンとしての性質を残しつつ、オリンピックの選考レースとしても位置付けられた。2019 年大会では、ファンランナーも含め 20,000 人を超える定員枠が設けられるなど、県内最大級の参加型スポーツイベントとなっている。2020 年大会は新型コロナウイルスの影響によりオンライン形式での開催となったが、今後も市民マラソンとしてのイベント形態で継続開催していく方針となっている。また、2012 年よりスタートしたウォーキングイベント「さいたまマーチ～見沼ツデーウォーク」は、5km～30km のコースが設定されており、毎年約 6,000 人が参加している。健康増進や環境に優しいエコロジカルスポーツの推進に加え、約 1,260ha の面積を持つ大規模緑地見沼たんぼの認知度向上を目的としている。特に、総延長 20km を超える桜回廊の下を歩くウォーキング経験は多くの参加者を魅了している。これらのイベントは、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画の「スマートウェルネスさいたま」の推進と強く連動している。また、スポーツに関する計画のみならず、例えば「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」といった総合計画の中にも、「産業創出による経済活性化」の一事業として位置づけられるなど、スポーツは市の多くの施策の中に横断的に組み込まれている。すなわち、スポーツイベントがまちづくりの推進役の一つとして期待されていることが読み取れる。

今後の展望・課題について

さいたま市が抱える人口や施設の高齢化に伴う医療費・維持費用の高騰や、コミュニティの希薄化および都市ブランディングの強化に対し、スポーツがどの程度貢献していくのかは今後のさらなるモニタリングが必要となる。特に、2011 年度からの 10 年計画であるさいたま市スポーツ振興まちづくり計画が、それぞれの KPI に対して厳しい結果となった点については、深く考察していく必要がある¹⁾。さいたま市は、同市が持つスポーツインフラを清水勇人市長が組織化し、官民一体となった政策・事業を展開してスポーツを通じたまちづくりのトップランナーとして先頭を走ってきた。今後のさらなる展望として、「さいたま市国際スポーツタウン構想」への期待がある。同構想は、「日本一のスポーツ先進都市」を目指し、国際的な大規模スポーツイベントや会議の誘致・開催への取組やプロモーション活動を柱としており、その推進役としてさいたまスポーツコミッション、そのプラットフォームとして「さいたまスポーツシュレ」がある。スポーツシュレはドイツにある滞在型の大規模なトレーニング施設を指すが、さいたま型スポーツシュレは既存の宿泊・飲食業者、大学（埼玉大学）、企業、プロスポーツチームなどと連携し、市内外からの人と資金の流入を狙う。さいたまスポーツコミッションの事業規模は発足当時 1,250 万円であったが、2019 年には人件費を含め 9 億円程度となっており、8 年で事業規模は大きく拡大している。

スポーツ行政が教育委員会の所管にある従来型のスポーツ振興モデルに比べ、首長部局に移管されたスポーツ行政の特徴は、スポーツ政策を自治体の最上位計画である総合計画に位置付け、スポーツ以外

の他分野の政策と横断的な政策展開を図ることにある。細田・瀬田（2020）は、さいたま市を含む9つの政令指定都市において、スポーツ推進計画が10を超える他領域（例えば、産業経済、観光、交流、まちづくり、健康等）に広がっていることを明らかにしている。ここから見えてくる今後のスポーツを活用した都市戦略の鍵は、まちづくりにおけるスポーツのポジショニング（位置づけの明確化）と、都市が抱える課題解決に向けたスポーツ資源の最適配分である。すなわち、文化や環境、経済・観光、健康・福祉といった分野横断型の都市計画とスポーツを連動させて地域課題を解決し、複数のステークホルダーと共に都市のブランド価値の最大化を目指すことが指針となるだろう。さいたま市が推進するスポーツ行政が今後どのように展開されていくのか、フロントランナーの動向に期待したい。

注1) 2020年12月の報告では（表4）、5つのKPIに対する成果は未達であることが公表されている（次期「さいたま市スポーツ振興まちづくり計画」（素案））。これらを受けて、次期さいたま市スポーツ振興まちづくり計画（2021年4月から10年間）が策定されており、更なる取り組みの強化と成果が期待される。

表4. KPIの達成状況

	目標値	実績値
成人の週1回以上のスポーツ実施率	70%	66.6%
児童・生徒の週1回以上のスポーツ実施率	93%(小5)/90%(中2)	84.4%/83.5%
市民のスポーツボランティア参加率	20%	8.1%
スポーツ観戦を含む年間来訪者数	3,000万人	2,561万人
本市を住みやすいと感じる市民の割合	90%	86.3%

参考文献

- さいたま市公式ホームページ(2013). さいたま市総合振興計画後期基本計画. Retrieved from https://www.city.saitama.jp/006/007/004/011/002/002/p033046_d/fil/sankou-siryoul.pdf
- さいたま市公式ホームページ(2016). スポーツ振興まちづくり計画. Retrieved from https://www.city.saitama.jp/004/006/008/p046857_d/fil/honpen.pdf
- さいたま市公式ホームページ(2018a). さいたま市人口ビジョン. Retrieved from https://www.city.saitama.jp/006/007/004/022/001/p04198011_d/fil/jinkoubijyongaiyouban.pdf
- さいたま市公式ホームページ(2018b). まち・ひと・しごと創生総合戦略. Retrieved from https://www.city.saitama.jp/006/007/004/022/001/p04198011_d/fil/sougousenryakugaiyouh30.pdf
- さいたま市公式ホームページ (2020a). 公共施設マネジメント白書. Retrieved from https://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/001/p071225_d/fil/2019WhiteP_ALL.pdf
- さいたま市公式ホームページ (2020b). 住みやすい街. Retrieved from <https://www.city.saitama.jp/006/007/002/013/p051309.html>
- 清水勇人 (2015) スポーツで日本一笑顔あふれるまち. 埼玉新聞社.
- スポーツ庁 (2018). 地方スポーツ推進計画裁定状況調査. Retrieved from https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sportssuishin/kekka/_icsFiles/afieldfile/2018/10/31/1

410618_001.pdf

東洋経済オンライン (2020). Retrieved from <https://toyokeizai.net/articles/-/372891>

細田隆・瀬田史彦 (2020) 地方自治体のスポーツ政策実施における横断的展開に関する研究. 都市計画報告集, 19, 186-191.